

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 札幌市議会第2回定例会

### 補正予算案など提出

札幌市議会第2回定例会が5月21日開会し、秋元克広市長は、一般会計に39億6500万円を追加する2026年度補正予算案など議案20件を提出した。会期は6月5日までの16日間。この日の本会議では、南区の旧常盤小学校跡地を活用したインターナショナルスクール開設計画に反対する陳情90件を全会一致で不採択とした。

提出された補正予算案のうち、中東情勢の影響による原材料価格の高騰で不足が見込まれる家庭用指定ごみ袋の製造費に1億9千万円を追加するほか、国の申請期限延長に合わせ、物価高対応の子育て応援手当(子ども1人当たり2万円)の未申請世帯分として2億8400万円を計上した。

また、27年5月に納入予定の消防ヘリコプター運用に必要な装備品の整備費として21億800万円を確保。このほか、小学校など20校の照明器具をLED化するための改修工事費に9億8千万円、避難所の備蓄物資増強に9900万円、エネルギー価格高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援金に1300万円を充てた。補正後の一般会計予算総額は1兆3828億9700万円。

施設整備面では、国の積算単価改定による市営住宅月寒団地と伏古団地の建替工事費追加に伴い、後年度の支出を約束する債務負担行為の限度額を3億4200万円引き上げ、76億2400万円とする。また、新琴似スポーツ広場の指定管理費として1億6800万円の債務負担行為を設定した。同広場は今年8月ごろに供用を開始する予定。

特別会計では、27年度から適用される税制改正に対応した介護保険システムの改修に1100万円を計上。このほか、特別会計の債務負担行為として、高額療養費制度の改正に伴う国民健康保険システムの改修に9800万



「陳情は不採択とすべき」と討論するかの太一市議



陳情90件の審査結果を報告する総務委員会のおんむら健太郎委員長

円、母子父子寡婦福祉資金システムのガバメントクラウド移行対応に7600万円の限度額をそれぞれ設定した。

#### 旧常盤小跡の国際学校計画 反対陳情を不採択

不採択となった陳情は、スクール開設計画を巡り、「治安悪化」や「教育環境の混乱」を挙げているほか、「市民より外国人を優先する姿勢は民主主義を軽視した裏切り行為に等しい」などとして反対する内容。

不採択の立場で討論を行ったかの太一市議(豊平区)は、「常盤地区の活性化や学校施設の地域開放、避難場所の確保など、本事業に対する期待の声が多く寄せられている」と述べた。

民主市民連合の代表質問は28日に行われ、厚別区選出の森基誉則市議が登壇。市長の政治姿勢や宿泊税を活用した受け入れ環境の整備、文化芸術の裾野拡大など10項目を取り上げ、市の考えをただした。

# 国へ46項目要望 2027年度市重点要望を決定

札幌市議会の大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会が5月29日開かれ、国に対して財政支援や制度の見直しを求める「2027年度札幌市重点要望」を決定した。要望は、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの分野に沿って構成され、最重点10項目を含む全46項目。6月30日から7月1日にかけて関係省庁と道内選出の国会議員事務所を訪問し、要望活動を行う。

## 最重点に子育て／除排雪やGXも

要望のうち、「子ども・若者」分野では、最重点2項目を含む計7項目を掲げた。国の責任による統一的な子ども医療費助成制度の創設や、保育料の多子軽減に係る同時入所要件の撤廃など負担軽減措置の拡大を求める。

また、小学校給食費の無償化を巡り、「国の基準額では札幌市の実態に不足している」とし、地域の実態に即した基準額の引き上げを行うなど、全額国費による完全無償化を要望。中学校給食費の早期無償化も促す。

「生活・暮らし、環境」分野は、最重点2項目を含む計17項目。道路除排雪費用に係る安定的な財源措置のほか、将来の担い手不足や経費高騰を見据え、除排雪機械の省人化・自動化技術実証実験への支援、国管理河川敷の雪堆積場としての利用拡充に向けた検討を働きかける。バス路線維持に関する支援強化も明記した。運転手の確保に向け、補助対象経費の拡大や運転手確保支援措置に対する特別交付税措置の新設を要請する。

「経済、スポーツ・文化」分野の最重点項目「GX(グリーン・トランスフォーメーション)・AIへの投資促進」は道と市の共同提案。検討を加速させている「GX・AIスタートアップ拠点」の整備と持続的な運営に係る財政支援を訴える。

同様に最重点に位置付けた「人手不足分野の人材確保と外国人の受け入れ・共生」では、医療や保育、物流などの分野で「人手不足が顕著となっている」と指摘。企業への相談・支援体制の充実に加え、外国人採用を促進するための支援策を要請する。また、急増する外国籍市民との共生に向け、相談窓口の運営経費に係る補助額の引き上げや、日本語教育の体制整備に向けた財源措置と標準カリキュラムの策定を求める。

## 給食費「全額国費負担」を

要望案の原案が提示された5月15日の同特別委員会で、民主市民連合の森基誉則市議(厚別区)が質問に立った。森市議は、各自治体の財政力によって子ども医



国への重点要望について質問する森基誉則市議

療費や学校給食費の支援内容に大きな差が生じていると指摘。市立小中学校の給食費に関して、「完全無償化には約100億円の財源が必要で、国の交付金があってもなお24億円規模の市負担が生じる」とし、実質的な全額国費負担の実現を国へ強く働きかけるべきと促した。

市は、「各都市の財政力を背景とした独自の支援策により居住地間の格差が生じている現状は、非常に危惧すべき事態」と同調。経済的負担の軽減策は本来、国が責任を持って全国一律の「ナショナルミニマム」として全額国費で実施すべきとの認識を示し、他の政令市とも連携しながら全額国費化に向けて粘り強く要望していくと答弁した。

## バス運転手確保へ支援充実求める

続けて森市議は、「バス運転手が不足し、路線の減便・再編が相次いでいる。市民生活に直結する極めて深刻な課題」と強調。バス運転手の平均年収が全産業平均を下回る上、特に20～30代の若年層はタクシーやトラック運転手と比較しても低い状況にあるとし、運転手確保支援策のさらなる充実を求めるべきと訴えた。

これに対し、待遇改善に向けた施設整備や新規採用者の大型二種免許取得への補助金交付など、市独自の取り組みを説明し、これらに対する国の財政支援を今回の重点要望に盛り込んでいると報告。その上で、「運転手不足にはさまざまな要因があるため、バス事業者とも連携して実効性のある取り組みを協議するとともに、具体的な国への要望内容を検討していく」と答弁した。



大都市税財政制度・DX推進調特のうしはら直子副委員長